

IV-33

災害時における障がい者の避難環境に関する研究

秋田大学 学生員 ○長谷川 幹

秋田大学 正会員 木村 一裕

秋田大学 フェロー 清水 浩志郎

1. はじめに

阪神・淡路大震災を契機に、防災に関する様々な見直しながされて来た。しかし平成16年10月に発生した新潟中越地震での災害対応は、その教訓が生かされなかった点や、新たな問題点が如実に表れた形となった。なかでも高齢者や障がい者といった災害弱者への支援環境の重要性が再認識させられた。

そこで本研究では、障がい者自身の災害に対する避難・防災意識とそのニーズ、また彼らを取り巻く人的なネットワークの違いといった災害に対する支援環境を明らかにし、「災害に対する備えの重要性」について検討することを目的とする。

2. 調査概要

本研究では、障がい者の避難・防災意識を把握するため、秋田県身体障害者福祉協会の協力のもと、表-1に示す8つの障がい者団体を対象にアンケート調査を実施した。表-1に調査の概要を、表-2に調査対象団体の概要を示す。

表-1 調査概要	
調査日	平成17年1月上旬
対象者	日本オストミー協会秋田県支部 秋田県車いす連合会 秋田県聴覚障害者連合会秋田県支部 秋田県視覚障害者福祉協会 秋田県肢体不自由児者父母連合協会 秋田県喉頭摘出者福祉団体「秋笛会」 秋田県腎臓病患者連絡協議会 秋田県難病団体連絡協議会 以上8団体に所属する障がい者の方々
調査方法	郵送による回収、視覚障がい者は電話による聞き取り
配布回収	配布数：568票、回収数137票（回収率24.1%）

表-2 アンケートの対象団体の概要	
主な質問項目	
1. 回答者の年齢	「20代以下」3%、「30代」1%、「40代」10%、「50代」12%、「60代」28%、「70代以上」43%、「無回答」3%
2. 障がい者の種類	「上肢」13%、「下肢」29%、「体幹機能」6%、「視覚」10%、「音声・言語機能」24%、「内部機能」16%、「その他」2%
3. 世帯状況	「1人世帯」9%、「1世代世帯（夫婦）」34%、「2世代世帯（親子）」43%、「3世代世帯」8%、「その他の世帯」3%、「無回答」3%
4. 過去5年間の避難訓練参加経験	「経験がある」15%、「経験がない」17%、「機会がない」57%、「企画の通知がない」7%、「無回答」4%

表-2より「回答者の年齢」について、60代、70代以上が全体の71%と高い割合を占めている。「世帯状況」については1世代世帯（夫婦）、2世代世帯（親子）の割合が全体の77%を占めている。また、「過去5年間の避難訓練への参加経験」については、「参加経験があ

る」の割合が15%、「機会がない」が57%と高い割合を占めている。

3. 障がい者の避難可能性とその意識について

(1) 障がい者の避難意識について

行政や地域により指定されている避難場所の把握状況について質問した。全回答者124人中24人が「自力では避難できない」と答えた。またその半数の12人（全体の9.4%）が「避難場所の位置を把握する必要はない」とし、災害に対して諦めている様子がうかがえ「自力避難が不可能」な方の中でも、その避難意識にはかなりの個人差があることが分かった。今後、彼らの避難・防災意識の向上を図るため、障がい者が積極的に参加できる避難訓練や防災学習の実施が必要であると思われる。

(2) 障がい者の避難可能性について

図-1に障がい種別別の避難可能性の割合を示した。全体では、47%が「避難は難しい」、「できない」と回答している。また、比較的移動の困難を感じないと思われる「音声・言語機能障がい者」、「内部機能障がい者」に比べ、他の障がいでの避難可能性が低くなっている。

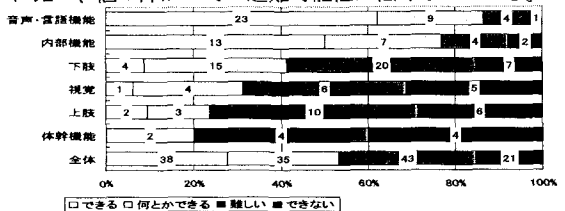


図-1 障がい種別に見る避難可能性の割合

4. 避難援助の要請について

(1) 一時的な単独状態について

同居者がいることで避難可能な人であっても、家族の外出などにより一時的に孤立することが考えられる。分析の結果、一時的に孤立する世帯の割合は全体の66%で、このうち単独では避難できない人は少なくとも全体の10%を占めることがわかった。

(2) 避難援助の要請について

図-2に自力避難が難しい方について、災害時におけ

る「家族・親戚」以外への避難援助の要請の有無について示した。ここでは、1人暮らしの世帯を「単独世帯」、それ以外の世帯を「非単独世帯」とし、「単独な状況の有無」を含め3つに分類し比較した。単独世帯について、単独での避難が出来ないにも関わらず、70%の方が援助要請をしていないことがわかる。

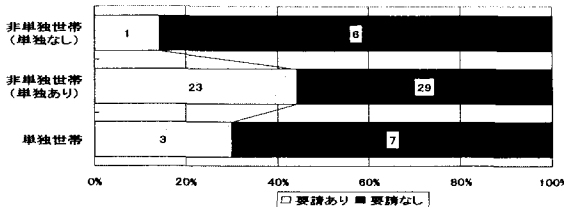


図-2 避難の厳しい方の援助要請の有無

5. 人的なネットワークについて

表-3 には自力避難が難しく、かつ「避難援助の要請をしていない」という方27人の「災害時に最も避難援助をして欲しい方」を示している。援助して欲しい人としては「福祉関係者」や「民生委員」、「ボランティア」への希望が多い一方で、図-3 に示すように、これらの人々との交流がほとんどなく、支援を要請したくても「日頃の交流がないため要請できない」ということが考えられる。

表-3 最も避難援助をして欲しい方(27人中13人回答)

質問対象	「単独での避難が不可能で援助要請をしていない方」
問	災害時の避難援助を最もして欲しい方は誰ですか。
結果	「近所の方」:2人 「友人・知人」:0人 「福祉関係者」:4人 「ボランティア」:4人 「民生委員」:3人 「障がい者同士」:0人

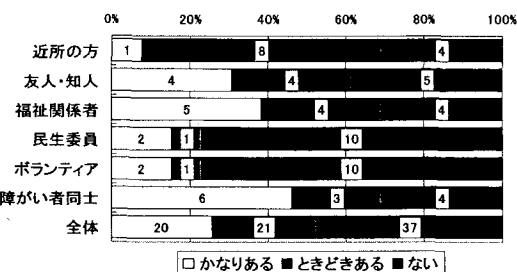


図-3 日常生活での交流頻度について(回答人数:13人)

6. 被災想定時の防災意識、ニーズについて

(1)環境の整っていない避難所生活について

図-4 には障がい種別に、体育館等の十分な生活環境が整わない避難所での対応可能性を示している。全体でみると「なんとか生活できる」の割合はわずか25%である。「体幹機能障がい者」をはじめ、多くの障がい者において、生活に対する不安が大きいことがわかる。

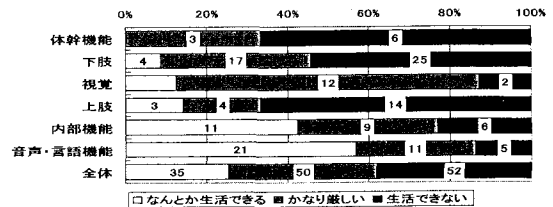


図-4 生活条件の揃わない避難所生活での対応可能性

(2)環境の整った避難所の必要性和具体的なニーズ

環境の整った避難所への入所を希望するかを尋ねた結果、92.4%の方が「希望する」、「強く希望する」という回答であった。体育館での避難所生活について「かなり厳しい」とした49人と、「生活できない」とした37人に、どういった場所を希望するかを図-5 に示し、表-4 ではそういった環境の整った避難所に希望する生活条件の具体例をあげた。図-5 では「福祉施設」への希望が高いことがわかる。これは、表-4 の希望する条件からもわかる様に「プライバシー確保の為のしきり」などの心のケアといった福祉の面、「常備薬の確実な配達」などの病院との繋がりといった医療の面、という2つの要素を考えたときに、最も条件良く生活していける場所が福祉施設であるためと考えられる。

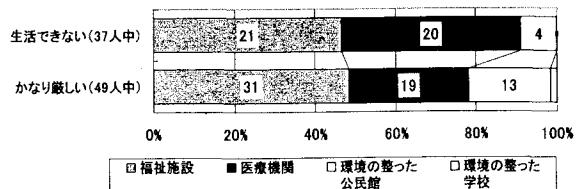


図-5 どんな避難所を希望するか(複数回答)

表-4 環境の整った避難所に希望する生活条件

「プライバシー確保の為のしきり」57人	「身体障がい者用トイレ」57人
「定期的な通院の為に送迎」51人	「バリアフリーな生活環境」50人
「常備薬の確実な配達」49人	「洋式トイレ」43人
「音声放送」140人	「介護者(ヘルパー)」35人
「介護用の浴槽」36人	「介助者(ヘルパー)」35人
「洗腸の為に設備(パウチ)」31人	「柔らかい布団」23人

7. まとめ

本研究の結果として、「指定避難場所を知る必要が無い」人のうち、44%がその理由を「自力での避難ができない」としていること、単独世帯の自力避難ができない方のうち、70%が避難時の援助要請をしていないこと、援助要請をしていない方の「支援をして欲しい相手」との交流が少ないこと、環境の整った避難所には福祉施設を希望する人が約50%いることが明らかになった。今後の課題として、92.4%の人が環境の整った避難所へ入所希望をしていることから、相当数の方を収容出来る生活環境の整った施設の確保や整備、円滑な入所対応の検討が望まれる。